

平成 13 年 1 月 26 日

各 位

平成 13 年 3 月期第 3 四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社メッツ
(コード番号 4744)
本社所在地 東京都港区西麻布四丁目 17 番 30 号
問合せ先 取締役業務管理部長 寛 悦生
T E L 03 5485-4042

1.業 績

(1) 平成 13 年 3 月期第 3 四半期会計期間の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

	平成 13 年 3 月期第 3 四半期会計期間 (当四半期)
	百万円
売 上 高	188
営 業 利 益	625
経 常 利 益	635
当 期 純 利 益	364
総 資 産	6,813
株 主 資 本	6,746

(2) セグメント別連結売上高

期別 品目	平成 13 年 3 月期第 3 四半期会計期間 (当四半期)	
	金額	構成比
	百万円	%
自 社 開 発 製 品	170	90.7
他 社 開 発 製 品	17	9.3
ポ ー タ ル 配 信		
合 計	188	100.0

なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前四半期及び前期 (通期) の連結業績については記載を省略しています。

2.業績の概況(平成12年4月1日～平成12年12月31日)

(当四半期の国内経済について)

当四半期の国内経済は、景気回復を支えてきた輸出の減少や株式市場の低迷を反映して、景気回復のテンポがやや鈍化し踊り場に差しかったという慎重な見方が強まりました。ただ設備投資が増加基調にあることや冬のボーナスが3年ぶりに前年比でプラスとなり、おおむね横ばい状態にある個人消費にも明るさがうかがわれています。よって先行きも緩やかな回復基調が続く可能性が高いと予想されます。また政府は急激な公需の落ち込みを回避し、わが国経済を自立的回復軌道に確実に乗せるため、補正予算及び「日本新生のための新発展政策」を決定しました。

(パソコン市場及びモバイル市場の動向について)

社団法人電子情報技術産業協会によれば、平成12年度上半期の国内パソコン出荷実績はコンシューマ市場の好調、拡大に加え、企業市場も堅調に推移し、563万台と半期単位で過去最高となりました。また、今年度見込みを前年度比21%増の1,200万台としています。ところで、当四半期においては、米コンピュータ各社が業績の悪化を予想している他、電子部品の在庫調整や半導体価格の先行き不透明感などから、わが国のパソコン市場の動向に若干のかげりが見られると喧伝されていますが、来年度見込みは今年度比13%増の1,360万台と2桁成長が続く模様です。さらに、パソコンと組み合わせて、画像を手軽に加工できるなど、消費者のニーズをとらえたデジタルカメラは旺盛な需要が続いています。一方、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成12年11月末現在、携帯電話の契約数は56,952千台となり、その内IP接続サービスの携帯電話は23,956千台と月を追うごとに増加の一途をたどり、好調を維持しています。

(ソフトウェア市場及びASP市場について)

パソコンソフト業界最大手のマイクロソフト社はコンシューマ向けPCの販売不振やアプリケーションの伸び悩みなどにより、平成12年10～12月期の業績予想を10年ぶりに5%下方修正しました。国内パッケージソフトウェア市場においても、多くのソフトがハードウェアにプリインストールされていること等の影響を多大に受けており、苦戦を強いられています。一方、インターネットの急速な進歩により、さまざまな業種において、eサービスの鍵となるビジネスモデルとしてASP事業が模索されています。NRI野村総合研究所によれば、わが国の情報化の切り札として期待されるASP市場は、情報化投資性向の上昇により、2005年には3,300億円まで拡大すると予想されています。

(通信インフラとしての高速インターネット化)

郵政省の「DSL普及状況公開ページ」によれば、デジタル加入者線(DSL)の加入者数は11月末現在で5,347件に過ぎず、米国や韓国に比べ普及が遅れていましたが、NTTグループが既存のISDNに加え、DSLに12月から本格参入し、新サービス(下り最大1.5Mbps、上り最大512kbps)を始めました。さらにNTTグループはインターネット常時接続向けに光ファイバーによる高速通信サービス(最大10Mbps)を12月26日から試験提供することを発表しました。このようにインターネットのための通信インフラが急速な進展をみせており、インターネット普及・利用の必須条件である常時接続・低料金化がようやく実現しつつあります。NRI野村総合研究所によれば、2001年が「ブロードバンド元年」となり、2005年には、わが国のインターネット接続世帯数のうち、1,000万世帯にDSLとケーブルインターネットを中心とする中高速インターネット接続サービスが普及すると期待されます。

(事業の種類別セグメントの業績について)

・自社開発製品

グラフィックソフトのバージョンアップ2製品(G.CREW8及びPhoto Crew2)のダイレクト販売に引き続き、10月には宛名印刷ソフトのバージョンアップ製品(筆自慢2001)のダイレクト販売を開始しました。さらに12月からPhoto Crew2 MASTERの発売を開始し、近々G.CREW8 MASTERの発売を予定しています。当四半期連結会計期間における自社開発製品の売上は170,885千円となりました。当四半期及び次四半期においては、今後始まるダウンロード販売、来期から始まるASPサービスに向けてインターネットの属性を持ったユーザの囲い込みにプライオリティを置いています。来期以降、多くのユーザとページの獲得を目指して立ち上げた㈱アイメディアのポータルサイト「アイメディアTV」との相乗効果が一層高まることにより、大きく実っていくものと確信しています。

他社開発製品

7月からマルチメディア製品のダイレクト販売を開始した(株)イー・プレジャーは、当四半期からオリジナル製品第1弾 SCSI・USB 変換アダプタ「Marvelous Adapter」の発売を開始しました。当四半期連結会計期間における他社開発製品の売上は17,572千円となりました。

ポータル配信

11月より、ポータルサイト「アイメディアTV」を立ち上げましたが、当四半期連結会計期間の売上はありません。

(当四半期の業績について)

上記の結果、当四半期連結会計期間末の売上高は、販売チャネルの変更により第1四半期(平成12年4月～6月)の売上高がほぼ皆無になった他、第2四半期(平成12年7月～9月)以降も従来の店舗販売による販売額を維持することができず、188,457千円となりました。一方、経費は、ASP対応ソフトの研究開発活動を積極的に推し進めた他、インターネット販売に向けた広告宣伝活動を開始したため増加し、営業損失が625,047千円生じました。さらに子会社の設立に伴い創立費が発生した他、新株発行費及び開発費の償却負担により、経常損失は635,675千円となりました。なお、前期から税効果会計を導入していますが、これにより当四半期純損失は364,079千円にとどまりました。

(キャッシュ・フローの状況について)

当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、研究開発活動及び広告宣伝活動の促進により経常損失が発生したため、682,795千円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、インターネットによるダイレクト販売及びASP事業に必要な装置等を購入した他、預け入れ期間が3か月を超える定期預金預け入れによる支出9,100,000千円及び同解約による収入3,600,000千円に関する収支が5,500,000千円になったため5,777,200千円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、子会社である(株)イー・プレジャー設立時に少数株主からの払込みによる収入が60,000千円計上されました。以上の結果、当四半期の現金及び現金同等物は6,399,996千円減少しました。なお、フリーキャッシュ・フローは販売戦略を遂行するため、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローも有形固定資産等の取得や預け入れ期間が3か月を超える定期預金に預け入れたことによりよりマイナスになり、6,459,996千円減少しました。

なお、当四半期連結会計期間は、「四半期連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との対比の記載は行っていません。

3.当連結会計年度の見通し(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(当連結会計年度の戦略について)

当連結会計年度においてはインターネットを通じたソフトウェアデリバリーサービスの機能を強化・発揮すべく、eコマースを中心とした販売を開始しました。そしてネットソフトベンダーに転換すべく、(株)アイメディアを設立し、12月下旬より、ポータルサイト「アイメディアTV」にてダウンロード販売ASPの試験運用を開始しました。

(株)イー・プレジャーについて)

(株)イー・プレジャーでは、協同出資者である新光商事(株)(東証一部上場)との間でサプライチェーンマネジメントを展開し、在庫リスクのない健全経営を推進しています。同社の事業開始日は7月3日であり、10月からオリジナル製品「Marvelous Adapter」の発売を開始しました。11月には月次ベースで初めて黒字化を達成し、今後とも商品構成をより魅力あるものにするとともに、競争力のあるオリジナル製品の供給を増やしていく予定です。

(株)アクセス・クロッシングについて)

当企業グループは、収益力の源泉になるであろうASP事業の早期実現に向けて、(株)アクセス、(株)ジャストシステム、(株)ブラザクリエイトと共同で合弁会社(株)アクセス・クロッシングを9月に設立しました。現在、NonPC向けASPサービスを提供するための技術開発等を既に始めており、プロトタイプが完成している状況にあります。ただ、現行端末では通信速度や処理能力に限界があり、JAVA対応の製品やサービスの供給が本格化するのには、NTTドコモの次世代インターネット情報通信端末「FOMA」の出荷が予定されている2001年5月以降になるものと予測しています。

(株アイメディアについて)

(株アイメディアは 11 月 6 日よりポータルサイトである「アイメディア TV」事業を開始し、ハイクオリティウェブマガジンチャンネル「JUSTICE」、高級懸賞チャンネル「Luxury」、日用品懸賞チャンネル「Daily」の 3 チャンネルを開設しました。

当四半期においては、開業に伴い認知度向上、ユーザ獲得のため積極的に広告活動を展開し、1 日 20 万ページビューのアクセスを獲得するに至っています。

(株アイメディアは、インターネットを利用したソフトウェアのダウンロード販売や ASP 事業において、サービスの提供窓口やユーザ獲得という当企業グループの中核的役割を担っており、開業から 2 ヶ月弱ですが着実にページビューを拡大しております。また、「アイメディア TV」上でメッツのパナー広告を掲載していますが、高い集客力が実証されており、製品販売にも好影響を与えるシナジー効果が確認されています。さらに、12 月 25 日にはソフトウェアデリバリーチャンネル「Tools」とオンラインゲームチャンネル「Gamer」の 2 チャンネルを新たに開設しました。特に「Tools」は当企業グループのコアコンピタンスであるソフトウェア技術を最大限に生かした、ソフトウェアのダウンロード販売や ASP サービスを提供するチャンネルであり、「アイメディア TV」の柱とも言えるチャンネルです。平成 13 年 3 月までの無償サービス期間において、システム面の検証を行い、サービスの信頼性や操作性を高めた後、有償の本サービスを開始する予定です。

上述のページビューやメッツへのシナジー効果は、「Tools」「Gamer」といったアクセス数の増加が期待できるチャンネルを開設する以前の数値であり、次四半期および来期以降、更にアクセス数、ユーザ数が増加し、当企業グループの収益へ好影響を与えるものと考えています。

(当連結会計年度の見通しについて)

当企業グループの第 1 目標はインターネットを介した属性を持つユーザ数の増大です。広告宣伝活動を効果的に推し進め、主力製品の筆自慢を無償で配布するなどし、インターネット e-コマースを用いたダイレクト販売を早急に軌道にのせるよう図っていきます。さらに、コンテンツ配信型ポータルサイト(株)アイメディアを立ち上げ、ソフトウェアビジネスとのシナジー効果を高めます。また、本業から派生するバックビジネスなど、さまざまな手法で多角的に収益をあげていきます。確かに e-コマースによる販売手法が一般的に確立されているとはいえない現状では、ダイレクト販売等の売上が店頭販売分を当連結会計年度中にカバーするには至らないであろうと予測しています。しかし e-コマース、ダウンロード販売や ASP 等の市場環境の向上に伴い、先行者利得と多数のユーザを背景に、次連結会計年度以降、着実に利益を拡大できるものと考えています。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第13期第3四半期連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1.現金及び預金	5,938,154	
2.売掛金	32,729	
3.その他	134,653	
流動資産合計	6,105,538	89.6
固定資産		
1.有形固定資産 *1	232,071	3.4
2.無形固定資産	21,732	0.3
3.投資その他の資産	361,289	5.3
固定資産合計	615,093	9.0
繰延資産	92,823	1.4
資産合計	6,813,455	100.0
(負債の部)		
流動負債		
1.その他	8,746	0.1
流動負債合計	8,746	0.1
負債合計	8,746	0.1
(少数株主持分)		
少数株主持分	58,354	0.9
(資本の部)		
資本金	2,346,750	34.4
資本準備金	4,385,000	64.4
連結剰余金	14,604	0.2
資本合計	6,746,354	99.0
負債、少数株主持分及び資本合計	6,813,455	100.0

② 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第13期第3四半期連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)		
	金 額	百分比	
売 上 高		188,457	100.0
売 上 原 価		183,549	97.4
売上総利益		4,908	2.6
販売費及び一般管理費			
1. 広告宣伝費	334,401		
2. 役員報酬	76,327		
3. 給与手当	39,781		
4. 法定福利費	8,643		
5. 業務委託費	25,558		
6. 支払手数料	12,228		
7. 賃借料	48,430		
8. 減価償却費	14,484		
9. 通信費	14,824		
10. 消耗品費	22,895		
11. その他	32,379	629,955	334.3
営業損失		625,047	331.7
営業外収益			
1. 受取利息	4,606		
2. 有価証券売却益	1,340		
3. 法人税等還付加算金	2,389		
4. その他	165	8,501	4.5
営業外費用			
1. 新株発行費償却	7,476		
2. 開発費償却	8,132		
3. 創立費償却	3,520	19,129	10.2
経常損失		635,675	337.3
特別損失			
1. 投資有価証券売却損	792	792	0.4
税金等調整前第3四半期純損失		636,467	337.7
法人税、住民税及び事業税	1,136		
法人税等調整額	271,880	270,743	143.7
少数株主損失		1,645	0.9
第3四半期純損失		364,079	193.2

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第13期第3四半期連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)
		金 額
連結剰余金期首残高		378,683
第3四半期純損失		364,079
連結剰余金第3四半期末残高		14,604

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第13期第3四半期連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前第3四半期純損失		636,467
2. 減 価 償 却 費		25,878
3. 新 株 発 行 費 償 却		7,476
4. 開 発 費 償 却		8,132
5. 受取利息及び配当金		4,606
6. 有 価 証 券 売 却 益		1,340
7. 投資有価証券売却損		792
8. 売上債権の増加額		4,076
9. 前払費用の増加額		25,948
10. 未収還付消費税の増加額		35,445
11. 開 発 費 の 増 加 額		87,553
12. そ の 他		4,919
小 計		758,077
13. 利息及び配当金の受取額		4,606
14. 法人税等の受取額		70,675
営業活動によるキャッシュ・フロー		682,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入れによる支出		9,100,000
2. 定期預金の解約による収入		3,600,000
3. 有形固定資産の取得による支出		242,393
4. 無形固定資産の取得による支出		22,054
5. 投資有価証券の取得による支出		100,515
6. 投資有価証券の売却による収入		87,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,777,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 少数株主からの払込みによる収入		60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,000
現金及び現金同等物の減少額		6,399,996
現金及び現金同等物の期首残高		6,838,151
現金及び現金同等物の第3四半期末残高		438,154

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別	第13期第3四半期連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)
項 目	
1.連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 2社 (3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア
2.持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。
3.連結子会社の四半期決算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しています。
4.会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 無形固定資産 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(6年)に基づく定額法によっています。
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。
(4)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価として期間費用処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。
5.四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資

(追加情報)

第13期第3四半期連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)
金融商品については、当第3四半期連結会計期間より金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会平成11年1月22日」)を適用しています。 この変更に伴う影響はありません。

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

項 目	期 別	第13期第3四半期連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)
*1.有形固定資産の減価償却累計額		33,618 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期第3四半期連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,938,154千円
預け入れ期間が3か月を超える定期預金	<u>5,500,000千円</u>
現金及び現金同等物	<u>438,154千円</u>

(リース取引関係)

第13期第3四半期連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前四半期会計期間及び前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、四半期財務諸表における注記事項として記載しています。

第13期第3四半期連結会計期間末(平成12年12月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3.時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	第13期第3四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300千円
計	73,300千円

(デリバティブ取引関係)

前四半期会計期間及び前事業年度に係る「デリバティブ取引」については、四半期財務諸表における注記事項として記載しています。

第13期第3四半期連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年12月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第13期第3四半期連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年12月31日)

(単位:千円)

	自社開発製品	他社開発製品	ポータル配信	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	170,885	17,572			188,457		188,457
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,889			45,521	52,410	(52,410)	
計	177,774	17,572		45,521	240,867	(52,410)	188,457
営業費用	595,373	29,769	195,251	45,521	865,915	(52,410)	813,505
営業損失	417,598	12,197	195,251		625,047		625,047

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自社開発製品.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア
- (3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売等

2. 所在地別セグメント情報

第13期第3四半期連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

第13期第3四半期連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年12月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	第13期第3四半期連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年12月31日)
1株当たり純資産額	414,904円93銭
1株当たり第3四半期純損失	22,391円09銭

(注)1. なお潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため、ならびに第3四半期純損失が計上されているため記載していません。

2. 平成12年5月19日付けで、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。なお、1株当たり第3四半期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

(重要な後発事象)

第13期第3四半期連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

5. その他

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。